



神奈川県民協議会

区内のいろいろな課題について、区民相互の自主的な話し合いによって、住みよい神奈川区のまちづくりを推進するために設置されています。平成14年7月から2年間の任期で第12期の神奈川県民協議会がスタートしました。今期では、文化・教育、福祉、環境・防災、都市の4つの部会による活動や区民のつどい・地域のつどいを開催し、活発な話し合いが行われました。

■第12期神奈川県民協議会（後期）

区民協議会	活動状況		参加者数
区民のつどい	平成15年7月4日 テーマ「ふる里神奈川区の防災を考える ～あなたのまちの防災は？～」		259人
地域のつどい	三ツ沢地区 平成16年2月27日	テーマ「G30について」	45人
	菅田地区 平成16年2月8日	テーマ「青少年問題を考える ～青少年の携帯電話の 利用について～」	100人
部会	文化・教育部会	12回開催	
	福祉部会	9回開催	
	環境・防災部会	11回開催	
	都市部会	10回開催	

寄せられた区民の声

■広聴手段とその内容区分別内訳（平成15年度）

	広聴手段				主な内容	
	市長への手紙	陳情	その他	合計		
横浜市全体	6,205	2,092	9,806	18,103		
神奈川県	382	48	354	784		
施策区分	福祉・保健・医療	62	5	49	116	介護保険、老人福祉、障害者福祉など
	まちづくり	63	14	33	110	東神奈川駅西口再開発など
	環境衛生	44	4	53	101	ごみ、不法投棄、犬・猫の飼い方など
	道路・上下水道	41	9	32	82	道路工事、歩道の拡幅、環状道路関連など
	公園・緑地	19	1	24	44	公園建設・管理、緑地保全など
	教育	19	2	28	49	学校教育など
	交通	22	0	31	53	バス運行、地下鉄運営など
	市民利用施設等	19	1	23	43	地区センター運営など
	市民生活の安全	24	3	30	57	防犯灯、災害対策、警察への要望など
	港湾・河川	4	2	5	11	沈没船など
	その他	65	7	46	118	窓口対応、広報・広聴、地域組織など

※神奈川区の件数は、要望者の居住区または要望内容の対象区が神奈川区の場合を合わせて集計しています。

※広聴手段の「その他」は、区民協議会、インターネット、電話、新聞投書などを合わせたものです。

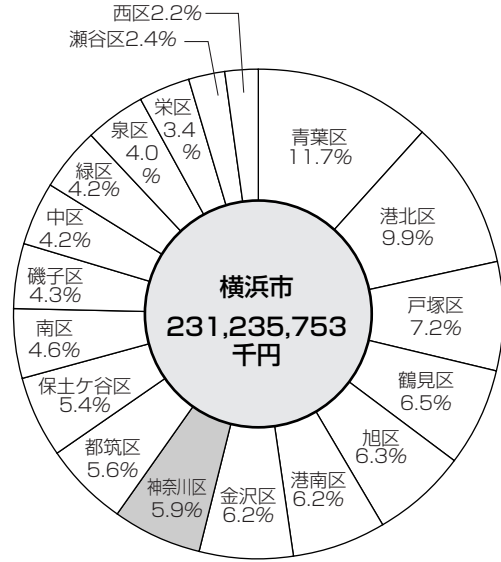
[資料：区政推進課]

市 税



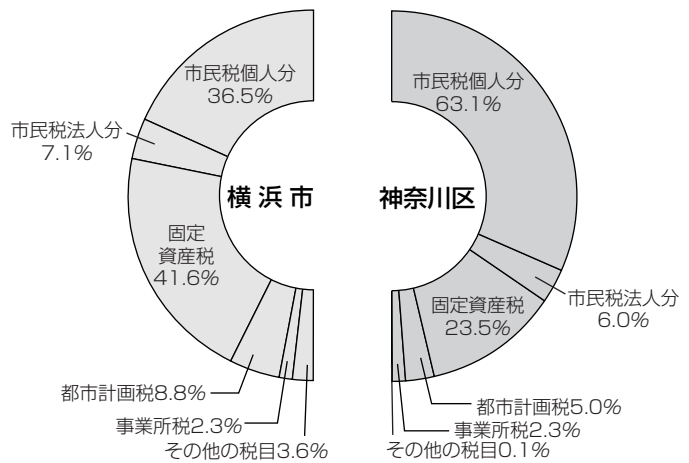
■市・県民税賦課(課税区)額(平成15年度)
(千円)

	市・県民税賦課額
横浜市	231,235,753
鶴見区	14,920,943
神奈川県	13,554,064
西区	5,004,147
中区	9,664,737
南区	10,556,645
港南区	14,339,860
保土ヶ谷区	12,429,656
旭区	14,466,289
磯子区	9,941,983
金沢区	14,328,672
港北区	22,842,734
緑区	9,720,569
青葉区	27,125,287
都筑区	12,871,769
戸塚区	16,721,888
栄区	7,799,229
泉区	9,306,653
瀬谷区	5,640,628



■科目別市税収入(徴収区)額(平成15年度)
(千円)

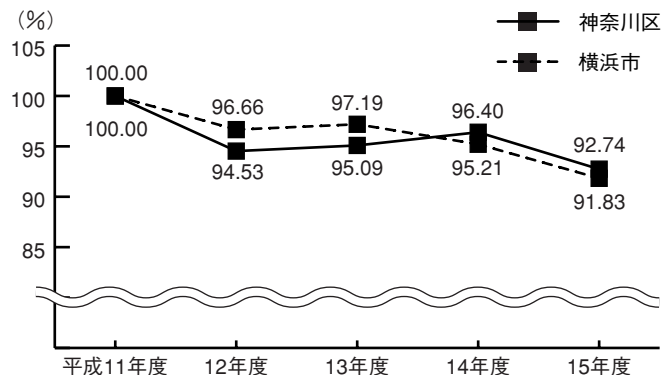
	横浜市	神奈川県
市民税個人分	239,053,572	45,014,625
市民税法人分	46,725,501	4,286,541
固定資産税	272,061,869	16,737,209
都市計画税	57,650,672	3,587,192
事業所税	15,158,414	1,618,691
その他の税目	23,734,609	85,244
計	654,384,637	71,329,502



■市税収入額の推移 (千円)

	横浜市	神奈川県
平成11年度	712,591,813	76,913,434
12年度	688,825,118	72,708,193
13年度	692,548,541	73,139,649
14年度	678,442,572	74,145,722
15年度	654,384,637	71,329,502

●平成11年度を100とした市税収入額の推移



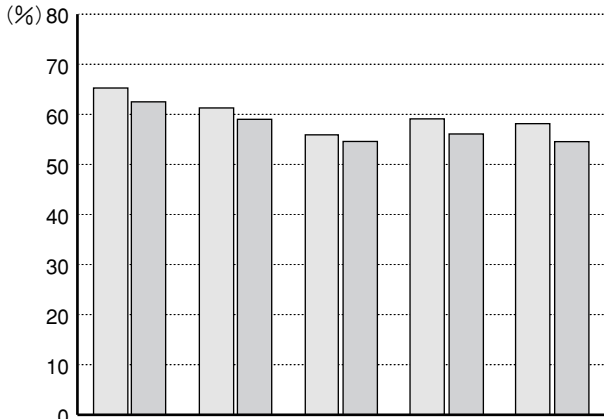
[資料：平成14年度市税決算額調]

選挙



■各選挙投票率の推移

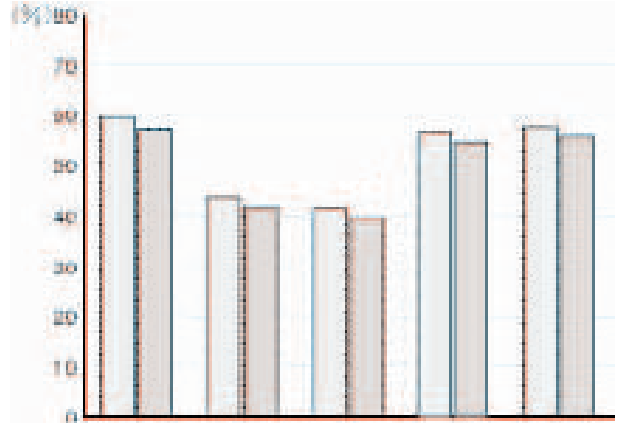
●衆議院議員総選挙



	平成2年 2月18日(日)	5年 7月18日(日)	8年 10月20日(日)	12年 6月25日(日)	15年 11月9日(日)
横浜市平均 (%)	65.25	61.27	55.90	59.84	58.59
神奈川県 (%)	62.49	59.00	54.58	56.99	55.16
区別順位	16区中13位	16区中13位	18区中13位	18区中14位	18区中16位



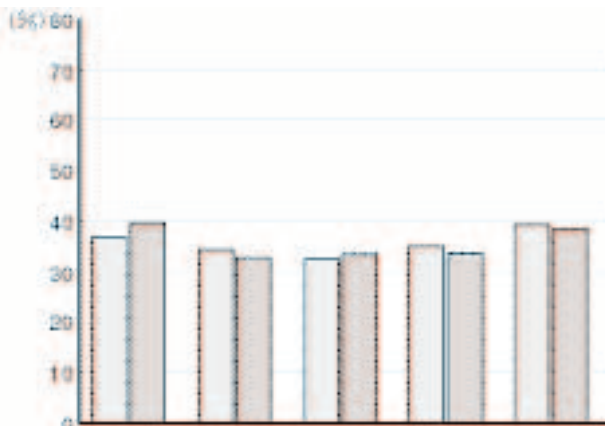
●参議院議員通常選挙



	平成4年 7月26日(日)	7年 7月23日(日)	10年 7月12日(日)	13年 7月29日(日)	16年 7月11日(日)
横浜市平均 (%)	43.57	41.59	55.47	56.80	55.65
神奈川県 (%)	41.77	39.73	53.62	54.38	52.86
区別順位	16区中12位	18区中13位	18区中14位	18区中16位	18区中16位



●横浜市長選挙投票率

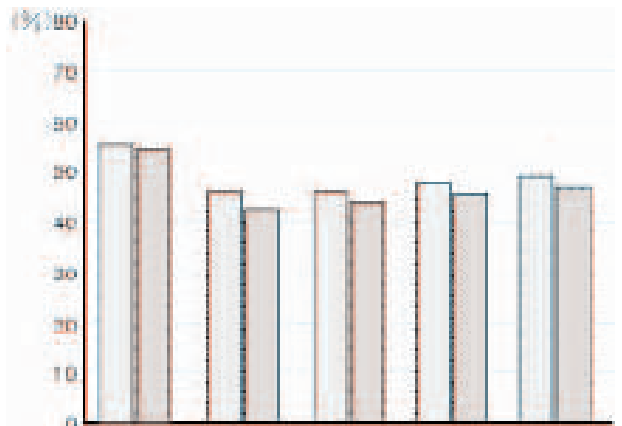


	昭和61年 4月13日(日)	平成2年 4月8日(日)	6年 4月3日(日)	10年 4月5日(日)	14年 3月31日(日)
横浜市平均 (%)	36.80	34.32	32.37	34.11	39.35
神奈川県 (%)	39.56	32.69	33.36※	32.74	37.93※
区別順位	14区中4位	16区中12位	16区中9位	18区中13位	18区中14位



※市議会議員補欠選挙が同時に行われました。

●統一地方選挙投票率



	昭和62年 4月12日(日)	平成3年 4月7日(日)	7年 4月9日(日)	11年 4月11日(日)	15年 4月13日(日)
横浜市平均 (%)	55.31	46.00	45.92	47.03	49.50
神奈川県 (%)	54.47	42.55	43.85	45.14	47.06
区別順位	16区中10位	16区中14位	18区中14位	18区中13位	18区中15位



[資料：選挙のあゆみ]



統計調査は調査対象となった皆様のご協力により実施されています。その調査結果を直接目にするのはあまりないかも知れませんが、皆様がテレビや新聞などでよく目にするGDP（国内総生産）や経済成長率、景気動向などを出すために利用されています。もちろんこの冊子を作る上で必要なデータの多くも統計調査により得られています。このように統計調査は私たちにとって、無くてはならないものなのです。

指定統計調査

「統計法」に基づき、国や市などの地方自治体で作成する統計を指定統計といい、それを作成するための調査を指定統計調査といいます。

これら調査の結果は国や地方公共団体の行政施策を立案・決定するための基礎資料として活用されています。また民間企業や教育・研究など多くの分野で利用されています。

■主な指定統計

主管庁	調査名	指定番号	調査方法※	調査周期	基準日
総務省	国勢調査	1	全数	5年	10月1日
	事業所・企業統計調査	2	全数	5年	10月1日
	住宅・土地統計調査	14	標本	5年	10月1日
	就業構造基本調査	87	標本	5年	10月1日
	全国消費実態調査	97	標本	5年	9月から11月
	全国物価統計調査	180	標本	5年	11月20日頃
文部科学省	学校基本調査	103	全数	毎年	5月1日
経済産業省	工業統計調査	10	全数	毎年	12月31日
	商業統計調査	23	全数	5年	6月1日
	サービス業基本調査	117	標本	5年	7月1日
農林水産省	農林業センサス	26	全数	5年	2月1日
	漁業センサス	67	全数	5年	11月1日

※全数調査は調査に該当する全ての方(ところ)から調査する方法で、標本調査は該当するうちから一定の割合で選ばれた方(ところ)から調査を行い、全体を推定する方法をいいます。

■平成16年度に行われる調査

事業所・企業統計調査簡易調査、サービス業基本調査、商業統計調査簡易調査、全国消費実態調査、学校基本調査、工業統計調査、農林業センサスなど

■平成17年度に行われる調査

国勢調査、学校基本調査、工業統計調査など

プライバシーの保護

統計調査は「統計法」に基づいて実施されています。調査する人（調査員、国や地方自治体の職員など）は調査で知りえた個々の情報を他にももらしたり、別の目的に利用することが固く禁じられています。また、調査される人にもこの法律が適用され、正しく申告することが義務付けられています。

統計調査は、プライバシーの保護について十分な注意を払って実施されています。統計調査に対する皆様のご理解、ご協力をお願いします。